

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(一般会計)		担当部局	長官官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課	会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。						
事業概要 (5行程度以内、別添可)	平成24年度補正予算については未執行であるが、警察署庁舎10箇所の耐震改修に要する補助経費(10分の5)を計上している。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業である(40 都道府県警察施設の耐震改修(全国防災))が、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	0	434	819
		補正予算	-	-	422	0	
		繰越し等	-	-	388	388	
	計	-	-	34	822	819	
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数		成果実績 施設				
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績 (当初見込み) 施設		(-)	(10)	(14)
単位当たりコスト	42,231,600 (円/施設)		算出根拠	未執行であることから、24年度補正予算額から算定			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	434	819	平成26年度においては、都道府県警察施設の耐震化を一層促進するため、継続分(7施設)に加えて、新規分(16施設)について、補助事業の対象とすることとしたもの(平成25年度においては、継続分及び新規分を併せて14施設について補助事業の対象とした。)			
				要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」819百万円			
	計	434	819				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	15	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)		復興庁
点検結果	本件については、未執行であるが、事業の成果目標については、適切に設定されている。			
外部有識者の所見				
別紙参照				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等を的確に把握し、適切な事業の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	外部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等を的確に把握し、適切な事業の執行に努める。			
備考				
平成25年公開プロセス対象事業(結果:現状通り 3、事業内容の改善 2、事業全体の抜本的改善 1)「とりまとめコメント」については別紙参照				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年 新24-11	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<平成25年度イメージ> (平成24年度繰越分)

警察庁
388百万円

以下、24年度中における
交付決定額をもとに記載

交付申請に基づき警察庁長官が交付決定



【補助金】

A. 県警察

新潟県警察
157百万円

県警察(4機関)
231百万円



警察署等の耐震化を実施

< 建築工事 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社

警察署等の耐震化に必要な建築工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新潟県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	157			
計		157	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県警察	補助金交付	157		
2	群馬県警察	補助金交付	95		
3	神奈川県警察	補助金交付	83		
4	富山県警察	補助金交付	42		
5	奈良県警察	補助金交付	11		
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	<p>「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。</p> <p>「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。 ・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。 <p>「事業内容の改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。 ・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。 <p>「現状通り」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。 ・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。 ・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。 <p>といったものがありました。</p>
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	<p>「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。 ・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。 ・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。 ・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。 ・補助金によらない対策を考えてほしい。 ・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。 <p>としたいと思います。</p>
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		